

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月7日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	京都機械工具株式会社
【英訳名】	KYOTO TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇城 邦英
【本店の所在の場所】	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地
【電話番号】	0774(46)3700
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレートサービス本部 経理部・ITソリューション部担当 経理部長 山崎 正徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,713,184	4,149,295	8,507,479
経常利益 (千円)	371,681	408,412	772,396
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	294,651	286,470	539,278
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	177,363	258,030	347,528
純資産額 (千円)	8,768,665	9,040,106	8,866,946
総資産額 (千円)	12,668,645	12,853,320	12,852,147
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.59	23.91	45.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.4	69.7	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	459,783	726,734	1,273,735
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,807	371,160	309,167
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,250	134,361	255,080
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,463,225	2,338,841	2,120,039

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.68	6.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

(工具事業)

なお、生産面では平成28年8月1日付にて、生産拠点である100%子会社の北陸ケーティシーツール株式会社が、同じく100%子会社である株式会社ケーティシーサービスを吸収合併いたしました。この生産拠点の再編により、当社グループ内の子会社経営資源を統合し、KTCグループにおける「ものづくりの最適化」を目指してまいります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用情勢の改善等を背景として、景気の緩やかな回復基調が続いております。一方、中国をはじめとする新興国の景気減速に加え、英国のEU離脱、米国大統領選挙の行方など、グローバル経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「工具の新たな可能性を追求し、お客様が感動する憧れのブランドを創り、次世代への成長を加速する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は41億49百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は4億7百万円（前年同期比33.9%増）、経常利益は4億8百万円（前年同期比9.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては2億86百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

事業セグメント別の業績の概要につきましては、以下のとおりであります。

#### [工具事業]

当社主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上等の事業戦略を展開してまいりました。

具体的には、今後の更なる統合的作業管理の進展を見据え、工具・測定機器、ウェアラブル端末と作業トレーサビリティシステムを連携し、モノとヒトの作業のすべてをつなぐ「次世代作業トレーサビリティシステム」の開発を進めるなど「工具大進化」の実現に注力するとともに、たゆまぬ生産性の向上とコストダウンの推進に取り組んでまいりました。

また、販売面では営業スタイルを変革させ、3C（コンサルティング・コミュニケーション・カウンセリング）営業を確立することで、「お客様の様々な問題や課題解決」に注力いたしました。

なお、生産面では平成28年8月1日付にて、生産拠点である100%子会社の北陸ケーティーツール株式会社、同じく100%子会社である株式会社ケーティーツーサービスを吸収合併いたしました。この生産拠点の再編により、当社グループ内の子会社経営資源を統合し、KTCグループにおける「ものづくりの最適化」を目指してまいります。

これらの結果、一般産業市場向け販売が堅調に推移したことに加え、直販部門によるお客様のお困りごとを解決するソリューション営業が奏功し、高付加価値製品の受注が堅調に推移したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は40億30百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は3億28百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

#### [ファシリティマネジメント事業]

当事業部門では、従前より所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、京都府長岡京市の所有不動産において新たなテナントが営業を開始したことや、石川県羽咋市の太陽光発電所の安定稼働により、売上高は1億18百万円（前年同期比47.2%増）、セグメント利益は78百万円（前年同期比50.3%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、128億53百万円となり、前連結会計年度末に対し 1 百万円増加となりました。その主な内容は、現金及び預金が 2 億 5 百万円、商品及び製品が56百万円、無形固定資産が88百万円、投資有価証券が47百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が 3 億86百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、38億13百万円となり、前連結会計年度末に対し 1 億71百万円減少となりました。その主な内容は、支払手形及び買掛金が 1 億円、賞与引当金が 1 億20百万円増加した一方、未払金及び未払費用が 2 億47百万円、流動負債のその他が92百万円、長期借入金が39百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、90億40百万円となり、前連結会計年度末に対し 1 億73百万円増加となりました。その主な内容は、利益剰余金が 2 億 2 百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円増加した一方、為替換算調整勘定が52百万円減少したことなどによるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの分析

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金の増加は 7 億26百万円（前年同期は 4 億59百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益 4 億 7 百万円に加え、減価償却費 1 億75百万円、賞与引当金の増加 1 億20百万円、売上債権の減少 3 億82百万円、仕入債務の増加 1 億 2 百万円により資金が増加したものの、その他の負債の減少 2 億48百万円、法人税等の支払 2 億15百万円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は 3 億71百万円（前年同期は 2 億75百万円）となりました。これは主に設備投資による支出 3 億68百万円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は 1 億34百万円（前年同期は 1 億32百万円）となりました。これは主に配当金の支払による支出83百万円、長期借入金の返済による支出39百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

これらの結果、当第 2 四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、23億38百万円（前年同期は14億63百万円）となりました。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1 億 6 百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,975,000
計	31,975,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,387,178	同左	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,387,178	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	12,387	-	1,032,088	-	2,562,439

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宇城邦英	京都府向日市	804	6.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	595	4.80
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	580	4.68
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	540	4.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	473	3.81
山崎道子	京都府京都市	446	3.60
京華産業株式会社	京都市中京区西ノ京東中合町73番地	431	3.48
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	400	3.22
KTC従業員持株会	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地	391	3.16
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1番38号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	250	2.01
計	-	4,912	39.66

(注)上記のほか、自己株式が406千株あります。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 406,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,915,000	11,915	-
単元未満株式	普通株式 66,178	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	12,387,178	-	-
総株主の議決権	-	11,915	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
京都機械工具株式会社	京都市伏見区下鳥 羽渡瀬町101番地	406,000	-	406,000	3.28
計	-	406,000	-	406,000	3.28

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,227,420	2,432,802
受取手形及び売掛金	2,115,655	1,729,334
商品及び製品	1,881,539	1,938,081
仕掛品	727,219	689,792
原材料及び貯蔵品	358,839	344,716
その他	143,651	193,916
貸倒引当金	11,660	9,419
流動資産合計	7,442,665	7,319,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,506,636	1,538,827
機械装置及び運搬具(純額)	839,935	785,332
工具、器具及び備品(純額)	117,624	113,342
土地	1,669,471	1,669,471
その他(純額)	53,974	93,878
有形固定資産合計	4,187,642	4,200,853
無形固定資産	217,407	305,647
投資その他の資産		
投資有価証券	726,986	774,981
その他	277,446	252,612
投資その他の資産合計	1,004,433	1,027,594
固定資産合計	5,409,482	5,534,095
資産合計	12,852,147	12,853,320
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,146	540,204
短期借入金	949,998	949,999
未払金及び未払費用	778,340	531,046
未払法人税等	231,245	195,185
賞与引当金	151,162	271,613
役員賞与引当金	6,150	-
その他	275,064	182,294
流動負債合計	2,832,108	2,670,344
固定負債		
長期借入金	80,032	40,036
役員退職慰労引当金	7,209	8,291
退職給付に係る負債	773,483	794,950
資産除去債務	56,500	56,500
その他	235,867	243,092
固定負債合計	1,153,091	1,142,869
負債合計	3,985,200	3,813,213
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	4,943,755	5,146,361
自己株式	140,150	140,206
株主資本合計	8,398,133	8,600,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,586	327,471
為替換算調整勘定	97,225	44,638
退職給付に係る調整累計額	24,642	12,321
その他の包括利益累計額合計	367,169	359,788
非支配株主持分	101,644	79,634
純資産合計	8,866,946	9,040,106
負債純資産合計	12,852,147	12,853,320

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,713,184	4,149,295
売上原価	2,305,202	2,481,864
売上総利益	1,407,981	1,667,430
販売費及び一般管理費	1,104,000	1,260,281
営業利益	303,981	407,149
営業外収益		
受取配当金	50,013	9,850
その他	25,904	9,397
営業外収益合計	75,918	19,248
営業外費用		
支払利息	4,800	3,634
為替差損	-	9,485
その他	3,418	4,864
営業外費用合計	8,218	17,984
経常利益	371,681	408,412
特別利益		
投資有価証券償還益	29,235	-
特別利益合計	29,235	-
特別損失		
固定資産除売却損	3,015	965
投資有価証券売却損	12,455	-
特別損失合計	15,470	965
税金等調整前四半期純利益	385,447	407,446
法人税、住民税及び事業税	111,224	173,226
法人税等調整額	20,854	48,720
法人税等合計	90,369	124,506
四半期純利益	295,077	282,939
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	425	3,530
親会社株主に帰属する四半期純利益	294,651	286,470

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	295,077	282,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,196	32,885
為替換算調整勘定	11,698	70,115
退職給付に係る調整額	4,783	12,321
その他の包括利益合計	117,713	24,909
四半期包括利益	177,363	258,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,013	279,089
非支配株主に係る四半期包括利益	3,350	21,059

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	385,447	407,446
減価償却費	168,860	175,677
長期前払費用償却額	1,607	1,908
貸倒引当金の増減額(は減少)	180	2,241
賞与引当金の増減額(は減少)	26,920	120,450
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,401	6,150
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,402	1,082
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,065	33,788
受取利息及び受取配当金	59,949	12,795
支払利息	4,800	3,634
為替差損益(は益)	1,317	8,230
投資有価証券売却損益(は益)	12,455	-
投資有価証券償還損益(は益)	29,235	-
固定資産除売却損益(は益)	3,015	965
売上債権の増減額(は増加)	3,921	382,991
たな卸資産の増減額(は増加)	311,501	22,663
その他の資産の増減額(は増加)	107,716	12,215
仕入債務の増減額(は減少)	240,869	102,871
その他の負債の増減額(は減少)	39,136	248,642
小計	487,358	934,338
利息及び配当金の受取額	56,464	11,499
利息の支払額	4,219	3,315
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	79,820	215,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,783	726,734
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	27,983	35,259
定期預金の払戻による収入	12,000	32,157
有価証券の売却による収入	200,000	-
有価証券の償還による収入	68,645	-
投資有価証券の取得による支出	710	718
投資有価証券の売却による収入	89,470	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
固定資産の取得による支出	711,114	368,279
固定資産の売却による収入	-	242
長期前払費用の取得による支出	1,623	705
その他の投資の取得による支出	8,485	9,035
その他の投資の回収による収入	3,994	10,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,807	371,160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	48,696	39,996
自己株式の取得による支出	86	55
配当金の支払額	71,885	83,864
非支配株主への配当金の支払額	186	950
リース債務の返済による支出	11,396	9,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,250	134,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	343	2,409
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,068	218,802
現金及び現金同等物の期首残高	1,411,157	2,120,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,463,225	2,338,841

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社ケーティシーサービスは、連結子会社である北陸ケーティーツール株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
貸倒引当金繰入額	180千円	2,241千円
給与手当及び賞与	308,143	302,106
賞与引当金繰入額	57,115	122,450
退職給付費用	22,549	27,033
役員退職慰労引当金繰入額	1,402	1,082

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,582,633千円	2,432,802千円
預入期間が3か月を超える定期預金	119,408	93,960
現金及び現金同等物	1,463,225	2,338,841

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,885	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	71,884	利益剰余金	6	平成27年9月30日	平成27年12月2日

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	83,864	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	71,883	利益剰余金	6	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	ファシリティ マネジメント 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,632,423	80,760	3,713,184	-	3,713,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	30	30	(30)	-
計	3,632,423	80,790	3,713,214	(30)	3,713,184
セグメント利益	251,653	52,328	303,981	-	303,981

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	ファシリティ マネジメント 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,030,407	118,887	4,149,295	-	4,149,295
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	30	30	(30)	-
計	4,030,407	118,917	4,149,325	(30)	4,149,295
セグメント利益	328,525	78,623	407,149	-	407,149

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

（金融商品関係）

著しい変動がないため記載しておりません。

（有価証券関係）

著しい変動がないため記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

著しい変動がないため記載しておりません。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（連結子会社間の吸収合併）

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：北陸ケーティシーツール株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容：自動車専用工具及び一般作業工具の製造、精密鋳造品の製造販売

被結合企業

名称：株式会社ケーティシーサービス（当社の連結子会社）

事業の内容：金属プレス加工品の製造販売

（2）企業結合日

平成28年8月1日

（3）企業結合の法的形式

北陸ケーティシーツール株式会社を存続会社、株式会社ケーティシーサービスを消滅会社とする吸収合併

（4）結合後企業の名称

北陸ケーティシーツール株式会社（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

取引の目的

当社グループ内の子会社の経営資源を統合し、KTCグループにおける「ものづくり(生産)拠点の最適化」を図ることで、生産基盤を盤石なものにすることを目的としております。

取引の概要

当社の完全子会社間の合併であるため、本合併による株式またはその他の財産の割当てはありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号、平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号、平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円59銭	23円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	294,651	286,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	294,651	286,470
普通株式の期中平均株式数(株)	11,980,888	11,980,631

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....71,883千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

京都機械工具株式会社

取締役会 御中

### 京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都機械工具株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。